

内閣総理大臣 安倍晋三様
衆議院議長 大島理森様
参議院議長 山崎正昭様

抗議と要望

日本基督教団 京都教区 常置委員会
総会議長 入 治彦

私たちは、安全保障関連法案が7月16日衆議院本会議で強行採決されたことに断固として抗議すると共に、この法案の撤回、廃案を強く求めます。

多数の憲法学者が憲法違反として指摘し、多数の国民が反対しているにもかかわらず、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した後、そのための安全保障法案を国会で議決しようとしているこの動きに、強い憤りをおぼえると共に、今後の日本の行く末を憂えています。

戦後70年が過ぎ、戦争体験者も数少なくなってきたこの時代に乗じて、アメリカの要請に従うかのように、戦争法を調えようとしている内閣の動きは、憲法第9条の精神から完全に逸脱し、断じてゆるすことはできません。

わが国は、先の15年戦争において、世界の、特にアジアの多くの国々に、多大なあやまちを冒してきました。また、わが国の国民も多くの地を流してきました。その深い反省に立って、憲法第9条が掲げられているものと信じます。

どうか、武力による、力による平和ではなく、対話によって平和を作り出すために、軍備を調えることはやめて、より一層の外交的な努力をして行かれることを要請します。本来の平和憲法の精神に立ち返って、戦争のできる国づくりではなく、平和を強く求める国づくりと共に、近隣諸国とも友好的な関係をつくっていかれますよう切望いたします。

拠って、この法案の撤回、廃案を強く求めます。

2015年7月17日